

平成 19 年 10 月期 中間決算短信

平成 19 年 6 月 14 日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名古屋
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門統括部長 (氏名) 金田 滋一 TEL (076)276-2121
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 7 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 7 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 4 月中間期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 4 月中間期	11,332	1.9	152		102		171	
18 年 4 月中間期	11,122	4.8	124		18		295	
18 年 10 月期	22,660		181		97		943	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 4 月中間期	10 41	
18 年 4 月中間期	17 85	
18 年 10 月期	57 07	

(参考) 持分法投資損益 19 年 4 月中間期 百万円 18 年 4 月中間期 百万円 18 年 10 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 4 月中間期	19,800	10,028	50.6	610 37
18 年 4 月中間期	20,299	11,011	54.2	666 34
18 年 10 月期	19,854	10,252	51.6	621 43

(参考) 自己資本 19 年 4 月中間期 10,028 百万円 18 年 4 月中間期 百万円 18 年 10 月期 10,252 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 4 月中間期	169	423	108	3,681
18 年 4 月中間期	99	418	181	3,923
18 年 10 月期	586	697	78	4,053

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 10 月期	3 00		3 00
19 年 10 月期(実績)	2 00		4 00
19 年 10 月期(予想)		2 00	

3. 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	22,900	1.1	140		120		320		19 44	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年4月中間期 17,072,000株 18年4月中間期 17,072,000株 18年10月期 17,072,000株

期末自己株式数

19年4月中間期 642,340株 18年4月中間期 546,999株 18年10月期 573,210株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	10,079	1.2	178		114		216	
18年4月中間期	9,961	7.1	75		63	83.5	125	
18年10月期	20,083		214		73		809	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年4月中間期	13 14
18年4月中間期	7 59
18年10月期	48 92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月中間期	18,475	10,675	57.8	649 76
18年4月中間期	18,774	11,710	62.4	708 68
18年10月期	18,464	10,934	59.2	662 75

(参考) 自己資本 19年4月中間期 10,675百万円 18年4月中間期 百万円 18年10月期 10,934百万円

2. 19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,400	1.6	210		160		400		24 30

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期は、米国では消費は増加したものの住宅建設が減少し景気はやや減速傾向となりました。わが国経済は個人消費や輸出、生産は横ばいで推移しましたが、企業収益は改善を続け、設備投資の増加や雇用情勢の改善も見られるなど、景気は総じて回復傾向にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは販売の強化に努め、売上高は前中間期比1.9%増の113億32百万円となりましたが、競争激化や経費の増加により経常損益は1億2百万円の経常損失(前中間期18百万円の経常損失)となりました。また、特別損失として電子セラミック事業の製品補償費用97百万円などを計上しましたので、中間純損益は1億71百万円の中間純損失(前中間期2億95百万円の中間純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、戸建て住宅向けの小型合併処理浄化槽は新製品を投入し好調に推移したものの、価格競争が激しく販売価格は下落しました。

戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスは営業推進の強化により、タイル仕様、樹脂仕様とも堅調に推移しました。

また、フェライトタイルは顧客開拓も進み、床タイルも大手ハウスメーカー向けに堅調に推移しましたが、小型風力発電システムは伸び悩みました。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間期比0.9%増の59億74百万円となり、営業利益は前中間期比55.7%減の1億43百万円となりました。

〔陶磁器事業〕

国内は百貨店向けなど小売市場向けは厳しかったものの、ホテル・レストランなど業務用は好調に推移しました。

輸出は、米国向けのOEM商品は伸び悩みましたが、東南アジア向けは堅調となり、ロシア、西南アジア、欧州向けなどが増加しました。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間期比5.2%増の32億84百万円となり、営業利益は前中間期の20百万円に対し1億38百万円となりました。

〔電子セラミック事業〕

国内は照明電源用のハイブリッドICや車載用の多層基板は増加しましたが、プリンター向けは低迷しました。輸出は東南アジア向けの通信機器用高周波部品は低迷しましたが、米国向け組立て製品は増加しました。

この中間期は前期の大幅な赤字を出した反省にもとづき、工場の再点検や仕事手順の明確化と遵守を進め、品質向上と業務改革を図り、採算を重視して収益性の悪い製品を見直し、工場の再編と合理化投資によるコスト削減に取り組みました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間期比0.5%増の20億65百万円となり、営業損益は91百万円の営業損失(前中間期1億76百万円の営業損失)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、素材価格の上昇や原油価格の不安定さ、金利や為替の不透明感など経済は予断をゆるさない状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、開発のスピードアップと販売強化、コストダウンの推進を図り、業績の回復に全力を傾注いたします。

住設環境機器事業は、合併処理浄化槽は九州地区の販売拠点を拡充するとともに差別化した商品を市場に投入し、システムバスにおいては提案型商品の新市場参入を進めます。タイル建材はハウスメーカーへのきめ細かいサービスと提案を行い、小型風力発電システムは家庭用1kWの開発を進めて営業体制を強化します。

陶磁器事業は、多品種変量、短納期に対応した生産体制の継続強化し、海外向けは米国向けの高級品の拡販を進め、東南アジアから南アジア、西南アジア向けの拡充も図ります。国内はホテル・外食産業など業務用市場への一層の強化とプライダル・老健施設などの拡販を進めます。

電子セラミック事業は、徹底した品質向上と業務改革を進め、合理化投資、コストダウンを推進して、海外生産もスタートさせ採算重視の体制をさらに強化するとともに、国内外の通信用、車載用、OA機器用の拡販を図り、海外ユーザー向けの新規開拓と新規製品開発のスピードアップを進めます。

以上により通期の見通しとしましては、平成18年12月14日決算発表時の業績予想を修正し、売上高229億円、経常損失1億2千万円、当期純損失3億2千万円を予想しております。

なお、個別業績予想の修正については、中間決算短信2ページ「個別業績の概要」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計年度末における資産総額は198億円となり、前連結会計年度末と比べて53百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少などにより流動資産が減少したためであります。

負債総額は97億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億71百万円増加いたしました。これは主に製品保証引当金の計上などにより流動負債が増加したためであります。

また、純資産については、利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比べて2億24百万円減少し、100億28百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円の減少(前中間連結会計期間は3億28百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末残高は36億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1億69百万円(前中間連結会計期間は99百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少に加えて、製品保証引当金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億23百万円(前中間連結会計期間は4億18百万円の減少)となりました。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主に短期借入金の減少により財務活動による資金は1億8百万円の減少(前中間連結会計期間は1億81百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年10月期		平成18年10月期		平成19年10月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.0	55.3	54.2	51.6	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	40.0	41.5	39.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.5	1.8		4.1	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.4	61.8		41.6	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

なお、前中間連結会計期間（平成18年10月期中間）は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定しております。

また、株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得も、株主利益の増進を図るための有効な手段と考えております。

なお、株主の皆様との親密な関係作り、ならびに個人株主の増加を目指して、「株主優待制度」を開設しております。毎年4月末および10月末の年2回、1,000株以上の株主の皆様を対象に、5千円相当の自社陶磁器製品または地元特産品から、その都度当社で選定して進呈いたします。

3. 経営方針

経営方針につきましては、最近の決算短信(平成18年12月14日発表の決算短信)から変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.nikko-company.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ) <http://www.nse.or.jp/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	4,188		3,954		4,327		372
2. 受取手形及び売掛金	4,657		4,596		4,660		63
3. 有価証券	2						
4. たな卸資産	4,424		4,352		4,312		40
5. 繰延税金資産	470		379		370		9
6. その他の流動資産	146		142		167		24
7. 貸倒引当金	34		24		29		4
流動資産合計	13,855	68.3	13,401	67.7	13,807	69.5	405
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2,044		2,017		2,046		29
2. 機械装置及び運搬具	980		565		557		8
3. 工具器具及び備品	198		210		190		20
4. 土地	1,026		1,316		1,026		290
5. 建設仮勘定	24		72		0		71
有形固定資産合計	4,273	21.1	4,182	21.1	3,821	19.2	360
(2) 無形固定資産	28	0.1	43	0.2	33	0.2	10
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,186		1,015		1,089		73
2. 繰延税金資産	482		835		772		62
3. その他の投資	536		436		454		17
4. 貸倒引当金	13		30		32		2
5. 関係会社投資評価引当金	50		83		91		7
投資その他の資産合計	2,142	10.5	2,173	11.0	2,191	11.1	18
固定資産合計	6,444	31.7	6,399	32.3	6,046	30.5	352
資産合計	20,299	100.0	19,800	100.0	19,854	100.0	53

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		前連結 会計年 度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4,469		4,783		4,766		17
2. 短期借入金	2,572		2,295		2,376		80
3. 未払法人税等	35		36		35		0
4. 未払消費税等	36		38		20		18
5. 未払費用	238		202		229		26
6. 賞与引当金	417		451		441		10
7. 製品保証引当金			79				79
8. その他の流動負債	673		835		742		92
流動負債合計	8,442	41.6	8,721	44.0	8,611	43.4	110
固定負債							
1. 退職給付引当金	670		806		732		73
2. 役員退職慰労引当金	57		67		69		2
3. 関係会社事業損失引当金	47		61		56		5
4. その他の固定負債	70		116		131		15
固定負債合計	845	4.2	1,050	5.4	989	5.0	60
負債合計	9,288	45.8	9,772	49.4	9,601	48.4	171
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	2,800	13.8					
資本剰余金	3,240	16.0					
利益剰余金	5,354	26.3					
その他有価証券評価差額金	1	0.0					
為替換算調整勘定	148	0.7					
自己株式	237	1.2					
資本合計	11,011	54.2					
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,299	100.0					
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,800	14.1	2,800	14.1	
2. 資本剰余金			3,240	16.4	3,240	16.3	
3. 利益剰余金			4,486	22.6	4,657	23.5	171
4. 自己株式			277	1.4	250	1.3	27
株主資本合計			10,248	51.7	10,447	52.6	198
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			44	0.2	28	0.2	15
2. 為替換算調整勘定			176	0.9	165	0.8	10
評価・換算差額等合計			220	1.1	194	1.0	25
純資産合計			10,028	50.6	10,252	51.6	224
負債純資産合計			19,800	100.0	19,854	100.0	53

(2)中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年4月30日		当中間連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年4月30日		前中間連結 会計期間増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比		金額(百万円)	百分比
売 上	高	11,122	100.0	11,332	100.0	209	22,660	100.0
売 上 原 価		8,417	75.7	8,454	74.6	36	17,040	75.2
売 上 総 利 益		2,705	24.3	2,878	25.4	173	5,619	24.8
販売費及び一般管理費		2,829	25.4	3,030	26.7	201	5,800	25.6
営業利益(損失)		124	1.1	152	1.3	27	181	0.8
営業外収益								
1. 受取利息		1		3		2	2	
2. 為替差益				19		19		
3. デリバティブ評価益		119		2		117	54	
4. その他の利益		30		54		23	93	
営業外収益合計		151	1.4	79	0.7	71	150	0.7
営業外費用								
1. 支払利息		8		7		0	14	
2. 為替差損		23				23	12	
3. その他の費用		13		22		9	40	
営業外費用合計		45	0.5	29	0.3	15	66	0.3
経常利益(損失)		18	0.2	102	0.9	83	97	0.4
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		150				150	150	
2. 関係会社投資評価引当金戻入額				7		7		
3. 貸倒引当金戻入額				2		2		
4. その他の特別利益							5	
特別利益合計		150	1.4	10	0.1	140	155	0.7
特別損失								
1. 固定資産売却損				0		0		
2. 固定資産除却損		8		19		10	84	
3. 投資有価証券評価損							38	
4. たな卸資産処分損		177				177	264	
5. 減損損失		31				31	502	
6. 製品補償費用				97		97		
7. その他の特別損失		22		5		17	73	
特別損失合計		240	2.2	121	1.1	119	963	4.3
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		108	1.0	213	1.9	104	904	4.0
法人税、住民税及び事業税		19	0.2	19	0.1	0	40	0.2
法人税等調整額		167	1.5	61	0.5	229	1	0.0
中間(当期)純利益(損失)		295	2.7	171	1.5	124	943	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,240
資本剰余金中間期末残高		3,240
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,684
利益剰余金増加高		
利益剰余金減少高		
1. 配当金	33	
2. 中間純損失	295	329
利益剰余金中間期末残高		5,354

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	250	10,447
中間連結会計年度中の変動額					
中間純損失			171		171
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)			171	27	198
平成19年4月30日残高(百万円)	2,800	3,240	4,486	277	10,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	28	165	194	10,252
中間連結会計年度中の変動額				
中間純損失				171
自己株式の取得				27
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)	15	10	25	25
中間連結会計年度中の変動額合計(百万円)	15	10	25	224
平成19年4月30日残高(百万円)	44	176	220	10,028

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	5,684	159	11,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			82		82
当期純損失			943		943
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,026	90	1,117
平成18年10月31日残高(百万円)	2,800	3,240	4,657	250	10,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	119	156	37	11,527
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				82
当期純損失				943
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	147	8	156	156
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	147	8	156	1,274
平成18年10月31日残高(百万円)	28	165	194	10,252

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結	当中間連結	前連結会計年度
	会計期間	会計期間	会計期間
	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	108	213	904
2. 減価償却費	207	145	440
3. 減損損失	31		502
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)	30	7	14
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		10	23
6. 退職給付引当金の増加額(減少額)	80	73	142
7. 関係会社投資評価引当金の増加額(減少額)		7	41
8. 関係会社事業損失引当金の増加額(減少額)	20	5	29
9. 製品保証引当金の増加額(減少額)		79	
10. 受取利息及び受取配当金	3	5	10
11. 支払利息	8	7	14
12. デリバティブ評価損(益)	90	23	14
13. 固定資産売却損		0	
14. 固定資産除却損	8	19	61
15. 投資有価証券売却損(益)	150		150
16. 関係会社株式売却損(益)			5
17. 投資有価証券評価損			38
18. 投資会員権等評価損	2		
19. 売上債権の減少額(増加額)	109	63	112
20. たな卸資産の減少額(増加額)	443	40	554
21. 仕入債務の増加額(減少額)	28	17	325
22. その他	2	67	32
小計	334	189	1,023
23. 利息及び配当金の受取額	3	5	10
24. 利息の支払額	8	7	14
25. 法人税等の支払額	428	18	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	169	586
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 定期預金の預入による支出	124	143	132
2. 定期預金の払戻による収入	124	143	124
3. 有形固定資産の取得による支出	293	515	505
4. 有形固定資産の売却による収入		0	
5. 投資有価証券の取得による支出	450	1	452
6. 投資有価証券の売却による収入	309	50	309
7. 関係会社株式の売却による収入			15
8. その他	15	44	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	423	697
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	292	80	96
2. 自己株式の取得による支出	77	27	90
3. 配当金の支払額	33		83
財務活動によるキャッシュ・フロー	181	108	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10	8
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	328	372	197
現金及び現金同等物の期首残高	4,251	4,053	4,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,923	3,681	4,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

2社 NIKKO CERAMICS, INC.
ニッコー販売株式会社

非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 NIKKO (ASIA) Co., Ltd.

上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数及びその会社名

なし

持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 1社 NIKKO (ASIA) CO., LTD.
 関連会社 4社 ニッコー・サービス(株)、ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD.、(株)山前製陶所
 N&I ASIA PTE LTD.

上記の5社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価しております。

海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価しております。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社では建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
 国内連結子会社では、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
 海外連結子会社では、定額法を採用しております。

無形固定資産 当社および国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社では、定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上しております。

海外連結子会社では、賞与支給の制度はありません。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社では、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他の会計処理基準

(消費税等)

当社及び国内連結子会社では、消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

減価償却方法の変更

当中間連結会計期間から、当社では法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

製品保証引当金について

従来、当社は、製品のクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的として、当中間連結会計期間より、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が10百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失がそれぞれ79百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年4月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年4月30日現在	前連結会計年度末 平成18年10月31日現在
1. 減価償却累計額 10,754百万円	1. 減価償却累計額 10,483百万円	1. 減価償却累計額 10,516百万円
2. 担保提供資産 下記のは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 168百万円 機械装置及び 運搬具 15百万円 合計 225百万円	2. 担保提供資産 下記のは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 156百万円 機械装置及び 運搬具 14百万円 合計 213百万円	2. 担保提供資産 下記のは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年10月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物及び構築物 160百万円 機械装置及び 運搬具 15百万円 合計 217百万円
	3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 合計 8百万円	3. 圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産について8百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び 運搬具 7百万円 合計 8百万円
4. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 N&I ASIA PTE LTD. 60百万円 (S\$840,405.67) (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(8人) 8百万円	4. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 N&I ASIA PTE LTD. 19百万円 (S\$245,700.72) (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(5人) 4百万円	4. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 N&I ASIA PTE LTD. 38百万円 (S\$507,552.06) (2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(7人) 6百万円
5. 受取手形割引高 70百万円 手形信託譲渡高 758百万円	5. 受取手形割引高 51百万円 手形信託譲渡高 994百万円	5. 受取手形割引高 70百万円 手形信託譲渡高 1,000百万円
6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 なお、支払手形については該当はありません。 受取手形 105百万円	6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 なお、支払手形については該当はありません。 受取手形 123百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。 運賃 370百万円 給料 939百万円 賞与引当金繰入額 179百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。 運賃 403百万円 給料 939百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 製品保証引当金繰入額 69百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。 運賃 775百万円 給料 2,042百万円 賞与引当金繰入額 209百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
_____	2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品 0百万円	_____
3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 8百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具器具及び備品 1百万円 合計 19百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 38百万円 工具器具及び備品 9百万円 建物解体費用 22百万円 合計 84百万円

前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																														
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="199 421 598 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>土地</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">山形県 川西町</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、当該差額を減損損失として計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休	千葉県 大網白里町	土地	20	遊休	山形県 川西町	土地	1	建物	9	合計			31	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <hr/>	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1070 421 1465 678"> <thead> <tr> <th>(場所)</th> <th>(用途)</th> <th>(種類)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 白山市</td> <td>電子セラミック事業部 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県 川西町</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具365百万円、リース資産105百万円であります。</p> <p>また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物9百万円、土地22百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	石川県 白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械装置及び運搬具、 リース資産	千葉県 大網白里町	遊休	土地	山形県 川西町	遊休	建物及び構築物、土地
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																													
遊休	千葉県 大網白里町	土地	20																													
遊休	山形県 川西町	土地	1																													
		建物	9																													
合計			31																													
(場所)	(用途)	(種類)																														
石川県 白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械装置及び運搬具、 リース資産																														
千葉県 大網白里町	遊休	土地																														
山形県 川西町	遊休	建物及び構築物、土地																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072			17,072
合計	17,072			17,072
自己株式				
普通株式(注)	573	69		642
合計	573	69		642

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 取締役会	普通株式	32	2.00	平成19年 4月30日	平成19年 7月20日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,072			17,072
合計	17,072			17,072
自己株式				
普通株式(注)	401	172		573
合計	401	172		573

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得158千株及び単元未満株式の買取による増加14千株であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	33	2.00	平成17年 10月31日	平成18年 1月30日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	49	3.00	平成18年 4月30日	平成18年 7月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年10月31日)
現金及び預金勘定 4,188 百万円	現金及び預金勘定 3,954 百万円	現金及び預金勘定 4,327 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 265 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 273 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 273 百万円
現金及び現金同等物 3,923 百万円	現金及び現金同等物 3,681 百万円	現金及び現金同等物 4,053 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラミック 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,923	3,122	2,054	22	11,122		11,122
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,923	3,122	2,054	22	11,122		11,122
営業費用	5,599	3,102	2,231	30	10,963	283	11,247
営業利益(損失)	324	20	176	8	158	(283)	124

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラミック 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,974	3,284	2,065	9	11,332		11,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,974	3,284	2,065	9	11,332		11,332
営業費用	5,830	3,145	2,157	22	11,154	330	11,484
営業利益(損失)	143	138	91	12	177	(330)	152

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科目	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラミック 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,807	6,705	4,107	39	22,660		22,660
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,807	6,705	4,107	39	22,660		22,660
営業費用	11,201	6,501	4,478	56	22,238	602	22,841
営業利益(損失)	606	204	371	17	421	(602)	181

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等の類似により区分しております。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、小規模合併処理浄化槽、三次処理槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用であります。

(前中間連結会計期間) 283百万円 (当中間連結会計期間) 330百万円 (前連結会計年度) 602百万円

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来製品のクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、住設環境機器事業の営業利益は41百万円減少し、また電子セラミック事業の営業損失は38百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	686	501	30	1,217
連 結 売 上 高				11,122
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	6.2 %	4.5 %	0.2 %	10.9 %

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	603	470	63	1,137
連 結 売 上 高				11,332
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	5.3 %	4.2 %	0.6 %	10.0 %

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日) (単位 百万円:未満切捨)

科 目	米 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	1,815	1,031	119	2,967
連 結 売 上 高				22,660
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	8.0 %	4.6 %	0.5 %	13.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州 アメリカ、カナダ

ア ジ ア 韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 券 そ の 他	868	870	2
合 計	868	870	2

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	116
非 上 場 内 国 債 券	2
合 計	118

当中間連結会計期間(平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 券 そ の 他	851	776	74
合 計	851	776	74

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円:未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	48
合 計	48

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円:未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 債 式 券 そ の 他	849	800	48
合 計	849	800	48

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円:未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	98
合 計	98

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
1株当たり純資産額 666.34円 1株当たり中間純損失 17.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注)1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 610.37円 1株当たり中間純損失 10.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注)1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。	1株当たり純資産額 621.43円 1株当たり当期純損失 57.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 (注)1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示しております。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	11,011	10,028	10,252
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,011	10,028	10,252
期末の普通株式の数(株)	16,525,001	16,429,660	16,498,790

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
中間(当期)純損失(百万円)	295	171	943
普通株式に係る 中間(当期)純損失(百万円)	295	171	943
普通株式の期中平均株式数(株)	16,574,144	16,463,486	16,540,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
住設環境機器事業	4,078	4,327	8,048
陶磁器事業	1,784	1,914	3,664
電子セラミック事業	2,028	2,040	4,075
その他	8	9	15
合計	7,899	8,292	15,803

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住設環境機器事業	576	380	470	418	1,203	585
陶磁器事業						
電子セラミック事業	2,178	680	1,872	513	4,256	705
その他						
合計	2,755	1,060	2,343	931	5,459	1,291

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものであります。

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,923	53.2%	5,974	52.7%	11,807	52.1%
陶磁器事業	3,122	28.1	3,284	29.0	6,705	29.6
電子セラミック事業	2,054	18.5	2,065	18.2	4,107	18.1
その他	22	0.2	9	0.1	39	0.2
合計	11,122	100.0	11,332	100.0	22,660	100.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比	売上高	部門売上比
陶磁器事業	944	30.2%	938	28.6%	2,415	36.0%
電子セラミック事業	273	13.3	198	9.6	552	13.4
合計	1,217	10.9	1,137	10.0	2,967	13.1

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		前事業 年度増減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4,037		3,693		4,113		419
2. 受取手形	915		925		741		184
3. 売掛金	3,354		3,493		3,541		47
4. たな卸資産	3,051		3,111		3,060		51
5. 繰延税金資産	414		379		371		8
6. その他の流動資産	163		147		162		15
7. 貸倒引当金	25		17		12		4
流動資産合計	11,912	63.4	11,734	63.5	11,977	64.9	243
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,911		1,883		1,916		33
2. 機械及び装置	962		534		540		5
3. 土地	633		924		633		290
4. その他の有形固定資産	246		320		216		103
有形固定資産合計	3,753	20.0	3,662	19.8	3,306	17.9	356
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			4				4
2. その他の無形固定資産	13		13		13		
無形固定資産合計	13	0.1	18	0.1	13	0.1	4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	984		823		897		73
2. 関係会社株式	199		189		189		
3. 関係会社長期貸付金	989		922		1,008		86
4. 繰延税金資産	482		835		772		62
5. その他の投資その他の資産	494		380		396		16
6. 貸倒引当金	7		7		7		
7. 関係会社投資評価引当金	50		83		91		7
投資その他の資産合計	3,094	16.5	3,059	16.6	3,166	17.1	106
固定資産合計	6,862	36.6	6,741	36.5	6,486	35.1	254
資産合計	18,774	100.0	18,475	100.0	18,464	100.0	10

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)		前事業 年度増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1,031		1,163		1,088		74
2. 買掛金	3,152		3,279		3,354		75
3. 未払法人税等	30		29		28		0
4. 賞与引当金	400		430		420		10
5. 製品保証引当金			79				79
6. その他の流動負債	909		1,006		905		100
流動負債合計	5,523	29.4	5,987	32.4	5,797	31.4	190
固定負債							
1. 退職給付引当金	635		787		715		71
2. 役員退職慰労引当金	57		61		63		2
3. 関係会社事業損失引当金	779		860		824		36
4. 預り保証金	67		82		80		1
5. その他の固定負債			21		47		26
固定負債合計	1,539	8.2	1,812	9.8	1,732	9.4	79
負債合計	7,063	37.6	7,799	42.2	7,529	40.8	270
(資本の部)							
資本金	2,800	14.9					
資本剰余金							
1. 資本準備金	3,239						
2. その他資本剰余金	0						
(1) 自己株式処分差益	0						
資本剰余金合計	3,240	17.3					
利益剰余金							
1. 任意積立金	5,973						
(1) 固定資産圧縮積立金	11						
(2) 別途積立金	5,962						
2. 中間未処分利益(未処理損失)	66						
利益剰余金合計	5,906	31.5					
その他有価証券評価差額金	0	0.0					
自己株式	237	1.3					
資本合計	11,710	62.4					
負債及び資本合計	18,774	100.0					
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,800	15.2	2,800	15.2	
2. 資本剰余金			3,240	17.5	3,240	17.5	
(1) 資本準備金			3,239		3,239		
(2) その他資本剰余金			0		0		
自己株式処分差益			0		0		
3. 利益剰余金			4,957	26.8	5,174	28.0	216
(1) その他利益剰余金			4,957		5,174		216
固定資産圧縮積立金			10		11		0
別途積立金			5,062		5,962		900
繰越利益剰余金			115		798		683
4. 自己株式			277	1.5	250	1.3	27
株主資本合計			10,720	58.0	10,964	59.4	243
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			44	0.2	29	0.2	15
評価・換算差額等合計			44	0.2	29	0.2	15
純資産合計			10,675	57.8	10,934	59.2	259
負債純資産合計			18,475	100.0	18,464	100.0	10

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前中間事業 年度増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日		自平成18年11月1日 至平成19年4月30日			自平成17年11月1日 至平成18年10月31日	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比
売 上 高		%		%			%
1. 製品商品売上高	9,259		9,441		181	18,956	
2. 完成工事高	702		638		64	1,127	
売 上 高	9,961	100.0	10,079	100.0	117	20,083	100.0
売 上 原 価							
1. 製品商品売上原価	7,191		7,315		124	14,732	
2. 完成工事原価	576		509		66	909	
売 上 原 価	7,767	78.0	7,825	77.6	57	15,641	77.9
売 上 総 利 益							
1. 製品商品売上総利益	2,067		2,125		57	4,223	
2. 完成工事総利益	126		129		2	217	
売 上 総 利 益	2,194	22.0	2,254	22.4	60	4,441	22.1
販売費及び一般管理費	2,269	22.8	2,433	24.2	163	4,655	23.2
営業利益(損失)	75	0.8	178	1.8	103	214	1.1
営業外収益							
1. 受取利息・配当金	5		7		2	12	
2. デリバティブ評価益	125		36		88	89	
3. その他の雑益	24		47		22	80	
営業外収益合計	155	1.6	91	0.9	63	183	0.9
営業外費用							
1. 支払利息	3		6		2	8	
2. その他の雑損	14		21		7	34	
営業外費用合計	17	0.2	27	0.2	10	42	0.2
経常利益(損失)	63	0.6	114	1.1	177	73	0.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	150				150	150	
2. 関係会社投資評価引当金戻入額			7		7		
3. その他の特別利益						5	
特別利益合計	150	1.6	7	0.0	142	155	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	8		19		10	83	
2. 投資有価証券評価損						38	
3. 関係会社事業損失引当金繰入額	105		36		69	150	
4. たな卸資産処分損	177				177	264	
5. 製品補償費用			97		97		
6. 減損損失	31				31	502	
7. その他の特別損失	2				2	44	
特別損失合計	325	3.3	152	1.5	172	1,083	5.4
税引前中間(当期)純利益(損失)	111	1.1	259	2.6	147	1,001	5.0
法人税、住民税及び事業税	17	0.2	17	0.1	0	37	0.2
法人税等調整額	3	0.0	60	0.6	56	229	1.2
中間(当期)純利益(損失)	125	1.3	216	2.1	90	809	4.0
前期繰越利益 中間配当額	59						
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	66						

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	798
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し				0		0
別途積立金の取崩し					900	900
中間純損失						216
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				0	900	684
平成19年4月30日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	10	5,062	115

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日末残高(百万円)	250	10,964	29	10,934
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の取崩し				
中間純損失		216		216
自己株式の取得	27	27		27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			15	15
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	27	243	15	258
平成19年4月30日末残高(百万円)	277	10,720	44	10,675

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	12	6,202	148
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						82
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し				0		0
固定資産圧縮積立金の取崩し				0		0
別途積立金の取崩し					240	240
当期純損失						809
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				1	240	650
平成18年10月31日末残高(百万円)	2,800	3,239	0	11	5,962	798

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年10月31日残高(百万円)	159	11,947	118	12,065
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		82		82
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し				
固定資産圧縮積立金の取崩し				
別途積立金の取崩し				
当期純損失		809		809
自己株式の取得	90	90		90
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			147	147
事業年度中の変動額合計(百万円)	90	982	147	1,130
平成18年10月31日末残高(百万円)	250	10,964	29	10,934

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法により評価しております。

(たな卸資産)

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物については定額法	建物以外の有形固定資産については定率法
	なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。	
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用)について社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(製品保証引当金)

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

6. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

減価償却方法の変更

当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

製品保証引当金について

従来、当社は、製品のクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的として、当中間会計期間より、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が10百万円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ79百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年4月30日現在	当中間会計期間末 平成19年4月30日現在	前事業年度末 平成18年10月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,360百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,078百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,120百万円
2.担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 168百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 225百万円	2.担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成19年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 156百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 213百万円	2.担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供しております。 (平成18年10月31日現在の借入金残高はゼロとなっております。) 土地 41百万円 建物 160百万円 機械及び装置 14百万円 その他の有形固定資産 0百万円 合計 217百万円
	3.圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円	3.圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産について8百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 7百万円 合計 8百万円
4.偶発債務 (1)下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,250百万円 N&I ASIA PTE LTD. 60百万円 (S\$840,405.67) (2)従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(8人) 8百万円	4.偶発債務 (1)下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,090百万円 N&I ASIA PTE LTD. 19百万円 (S\$245,700.72) (2)従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(5人) 4百万円	4.偶発債務 (1)下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。 ニッコー販売株式会社 2,190百万円 N&I ASIA PTE LTD. 38百万円 (S\$507,552.06) (2)従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員(7人) 6百万円
5.受取手形割引高 手形信託譲渡高 150百万円 1,000百万円	5.受取手形割引高 手形信託譲渡高 151百万円 1,100百万円	5.受取手形割引高 手形信託譲渡高 256百万円 1,000百万円

前中間会計期間末 平成18年4月30日現在	当中間会計期間末 平成19年4月30日現在	前事業年度末 平成18年10月31日現在
<p>6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 94百万円</p>	<p>6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 115百万円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	当中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日	前事業年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																													
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	4百万円	その他の有形固定資産	1百万円	合計	8百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	15百万円	その他の有形固定資産	1百万円	合計	19百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>建物解体費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建物	12百万円	機械及び装置	38百万円	その他の有形固定資産	9百万円	建物解体費用	22百万円	合計	83百万円			
建物	2百万円																														
機械及び装置	4百万円																														
その他の有形固定資産	1百万円																														
合計	8百万円																														
建物	2百万円																														
機械及び装置	15百万円																														
その他の有形固定資産	1百万円																														
合計	19百万円																														
建物	12百万円																														
機械及び装置	38百万円																														
その他の有形固定資産	9百万円																														
建物解体費用	22百万円																														
合計	83百万円																														
<p>2. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>千葉県 大網白里町</td><td>土地</td><td>20</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休</td><td rowspan="2">山形県 川西町</td><td>土地</td><td>1</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>31</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、当該差額を減損損失として計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休	千葉県 大網白里町	土地	20	遊休	山形県 川西町	土地	1	建物	9	合計			31	<p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>(場所)</th><th>(用途)</th><th>(種類)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川県 白山市</td><td>電子セラミック事業部 製造設備</td><td>機械装置、 リース資産</td></tr> <tr><td>千葉県 大網白里町</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山形県 川西町</td><td>遊休</td><td>建物、土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。</p> <p>その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置365百万円、リース資産105百万円であります。</p> <p>また、上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物9百万円、土地22百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。</p>	(場所)	(用途)	(種類)	石川県 白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械装置、 リース資産	千葉県 大網白里町	遊休	土地	山形県 川西町	遊休	建物、土地
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																												
遊休	千葉県 大網白里町	土地	20																												
遊休	山形県 川西町	土地	1																												
		建物	9																												
合計			31																												
(場所)	(用途)	(種類)																													
石川県 白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械装置、 リース資産																													
千葉県 大網白里町	遊休	土地																													
山形県 川西町	遊休	建物、土地																													
<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>192百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	192百万円	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	135百万円	無形固定資産	0百万円	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>413百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	413百万円																					
有形固定資産	192百万円																														
有形固定資産	135百万円																														
無形固定資産	0百万円																														
有形固定資産	413百万円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	573	69		642
合計	573	69		642

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得65千株及び単元未満株式の買取による増加4千株であります。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	401	172		573
合計	401	172		573

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得158千株及び単元未満株式の買取による増加14千株であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略しております。

(2)その他

該当事項はありません。

(販売実績)

(単位 百万円:未満切捨)

事業の名称	前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	5,923	59.5%	5,974	59.3%	11,807	58.8%
陶磁器事業	1,961	19.7	2,030	20.1	4,128	20.6
電子セラミック事業	2,054	20.6	2,065	20.5	4,107	20.4
その他	22	0.2	9	0.1	39	0.2
合計	9,961	100.0	10,079	100.0	20,083	100.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

1. 中間業績の推移

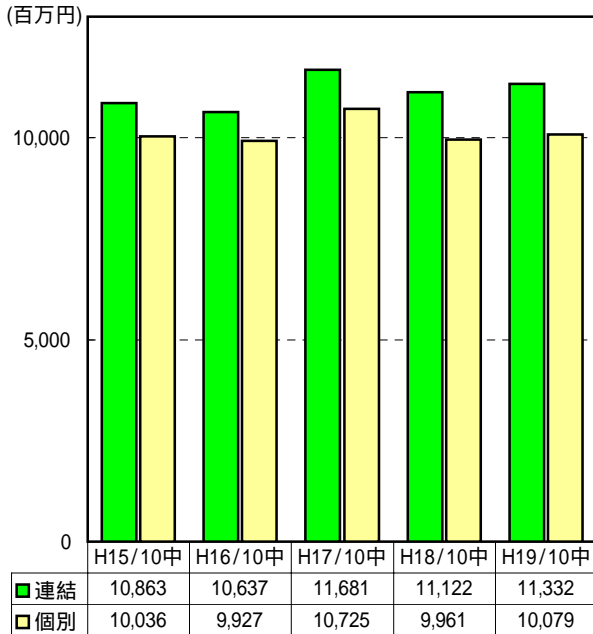
ニッコー株式会社

コード番号 5343

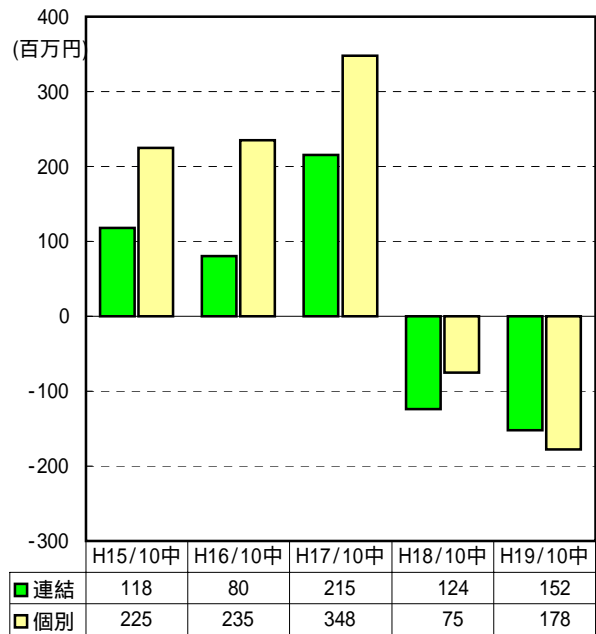
売上高
(連結決算) 2期ぶりの増収

経常利益 2期連続の赤字 (赤字拡大)
中間純利益 2期連続の赤字 (赤字縮小)

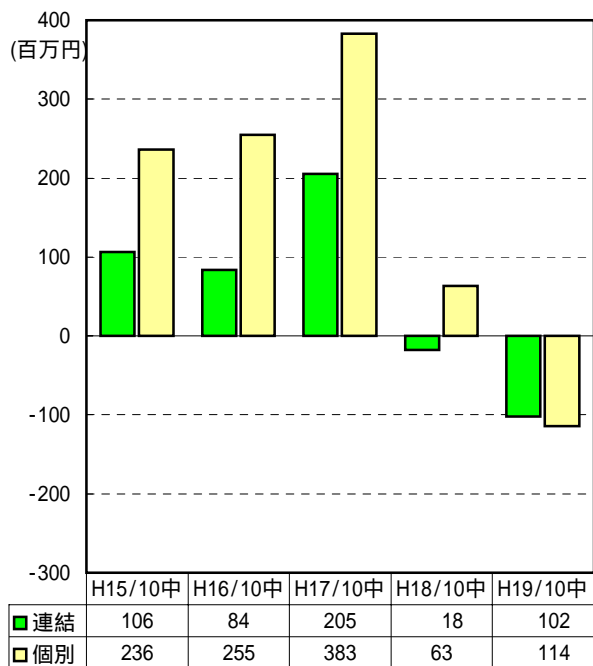
【売上高】



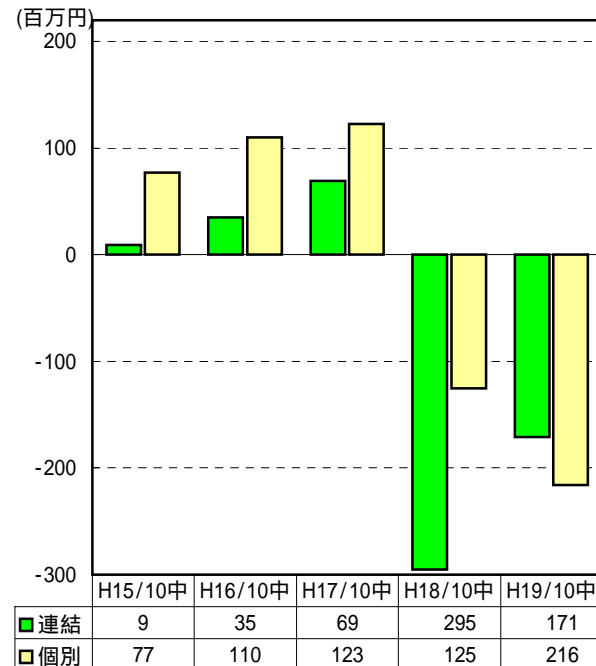
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



2. 設備投資 実績/計画

【連結】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	522 百万円	1,120 百万円	514 百万円
(減価償却費)	145 百万円	330 百万円	440 百万円)
【個別】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	506 百万円	1,090 百万円	484 百万円
(減価償却費)	135 百万円	310 百万円	413 百万円)

3. 通期の売上高計画

【連結】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	120 億円	(52.4%)	(1.7%)	118 億円	(52.1%)
陶磁器事業	68 億円	(29.7%)	(1.5%)	67 億円	(29.6%)
電子セラミック事業	41 億円	(17.9%)	(0.0%)	41 億円	(18.1%)
合計	229 億円	(100.0%)	(1.4%)	226 億円	(100.0%)
【個別】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	120 億円	(58.8%)	(1.7%)	118 億円	(58.8%)
陶磁器事業	43 億円	(21.1%)	(4.9%)	41 億円	(20.6%)
電子セラミック事業	41 億円	(20.1%)	(0.0%)	41 億円	(20.4%)
合計	204 億円	(100.0%)	(2.0%)	200 億円	(100.0%)

4. 通期の業績予想

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	229億00 百万円		(1.1%)	226億60 百万円	
営業利益	1億40 百万円	(0.6%)	(-)	1億81 百万円	(0.8%)
経常利益	1億20 百万円	(0.5%)	(-)	97 百万円	(0.4%)
当期純利益	3億20 百万円	(1.4%)	(-)	9億43 百万円	(4.2%)
【個別】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	204億00 百万円		(1.6%)	200億83 百万円	
営業利益	2億10 百万円	(1.0%)	(-)	2億14 百万円	(1.1%)
経常利益	1億60 百万円	(0.8%)	(-)	73 百万円	(0.4%)
当期純利益	4億00 百万円	(2.0%)	(-)	8億09 百万円	(4.0%)